

3. 人口動態の概観

3-1. 全国の人口動態

これまで、人口の多寡が都市の格・ステイタスとほぼ同義であり、人口は増えるもの、増やすべきものという観念が支配的で、人口増を図ることが行政の目標とされてきた。

しかしながら、**2030年**の将来人口推計の人口構成を見ると、団塊ジュニアの30歳代が、そのまま前期高齢者に移行していくことが、確実であり、30歳代から下の世代が減っていく状況である。

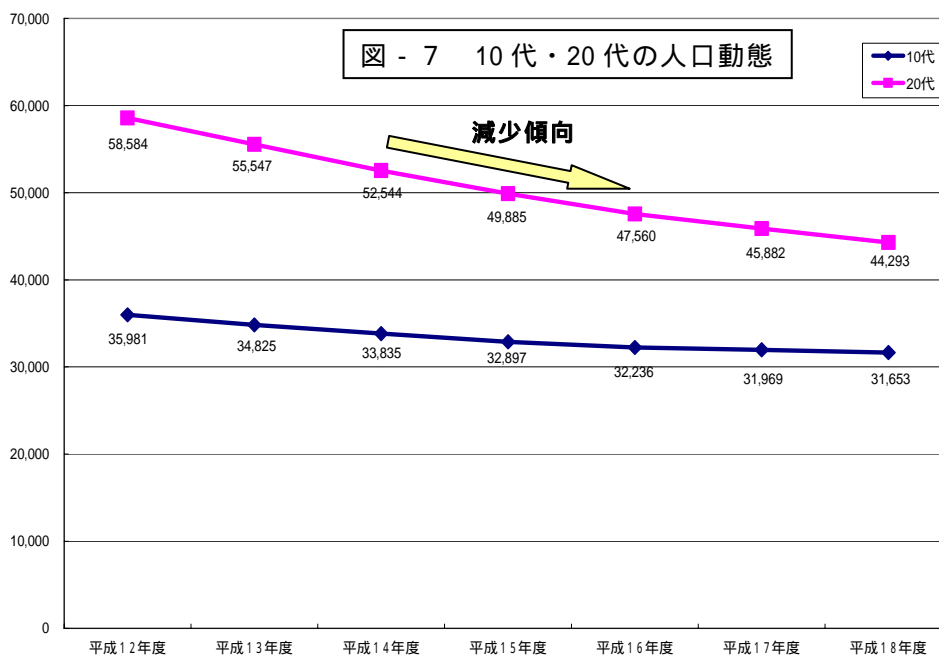
また、出産年齢や合計特殊出生率（**2005年**では**1.25**）を自然増と自然減との境目といわれる人口置換水準の**2.08**以上にあげることなどを考慮すると、自然増（出生数>死亡数）は、かなり難しいと考えられる。したがって人口増が見込まれず、ますます少子高齢が進行し、生産年齢人口、特に30歳代から下の世代が減少することが推測される。そして長いスパンで見れば、すべての都市で人口減少や高齢率の増大が考えられる。

3-2. 高槻市の人口動態

高槻市における人口動態の現況については、平成**19年12月11日**の総務消防委員会協議会において発表した。これまでの人口動態において、この数年の人口は漸増傾向を示しており、本市総務部事務管理課発表の人口推計（平成**19年度**～平成**28年度**）を見ても大きな減少を想定していないものの、長期的な視点では、全国同様の動向が予測され、将来の人口及び人口構成に対する施策が必要と考える。

少子化で若者の数が減っていく（図-7）半面、行動範囲が狭くなりがちな高齢者の割合が一段と高まり、都市の「活力」が減退していくことを懸念しなければならない。

このため、特に賑わいや活力の源である10代・20代の若い世代の人口減少について、その世代の定住人口増への対応にあわせて、まず交流人口をどのように増やすかといった施策が必要である。



4．豊かな高槻力を目指して

このような将来推計人口及び人口構成を考慮すると、抜本的な少子化対策や生産年齢層など、定住人口（※2）を増やすことが考えられるが、きびしい状況を認識しなければならない。そこで、**交流人口（3）を増やす**ことによって、高槻の活力を高めていこうという施策が重要であると考えられる。もともと都市とは、不特定多数の人々が集う場であり、集積により新たな都市文化が生まれるといわれ、交流人口をいかに多く獲得できるかに都市の魅力浮沈がかかっているともいえる。

一方、本市は、すさまじい人口急増期を経験し、その対応も含め、これまでインフラストラクチャー（社会資本）を整備してきた。しかし今後の人口構成が、極端に言えば逆ピラミッド型に近づくことが考えられ、それに伴い、その社会資本の使い手が限られることになれば、高槻力の低下は免れないと考えられる。

既存ストックの活用も含め、魅力あるまちとして持続させるためには、多種多様な都市機能を充実させることも重要である。

※2 定住人口：その地域に住んでいる人のこと。国勢調査にカウントされ住民基本台帳にも記載される。

※3 交流人口：その地域を訪れる（交流する）人のこと。国勢調査にはカウント（通勤、通学のみ）されるが、住民基本台帳には記載されない。

5．JR高槻駅前におけるまちづくり

今後、人口減少が避けられない状況下、拡散型から集約型都市構造へ転換するまちづくりを考えていく必要がある。そこで、その核となるのが中心市街地であり、本市においては、高槻中枢都市拠点や富田都市拠点などの鉄道駅周辺があげられる。

高槻中枢都市拠点内であるJR高槻駅北東地区における持続可能なまちづくりを実現するためには、戦略的に考えなければならない。そこで当該まちづくりを考えれば、その要件は、以下のとおりである。

多様で安定した仕事の場、収入の機会の確保。

日常生活及び経済・社会活動における利便性の確保。

- ・日常生活圏における円滑なモビリティと、全国レベルの広域交通ネットワークへの高いアクセスビリティ
- ・多様で高質な都市サービスの享受可能性を有していること。

「消費・娯楽」、「教育・文化・学習」、「医療・福祉」等の機能である。

求心力（誇り、愛着、魅力等）の源泉となる社会環境・資産を有していること。

- ・持続的なコミュニティ、多様で充実した教育環境、自己実現の機会、ブランドイメージ等があげられる。

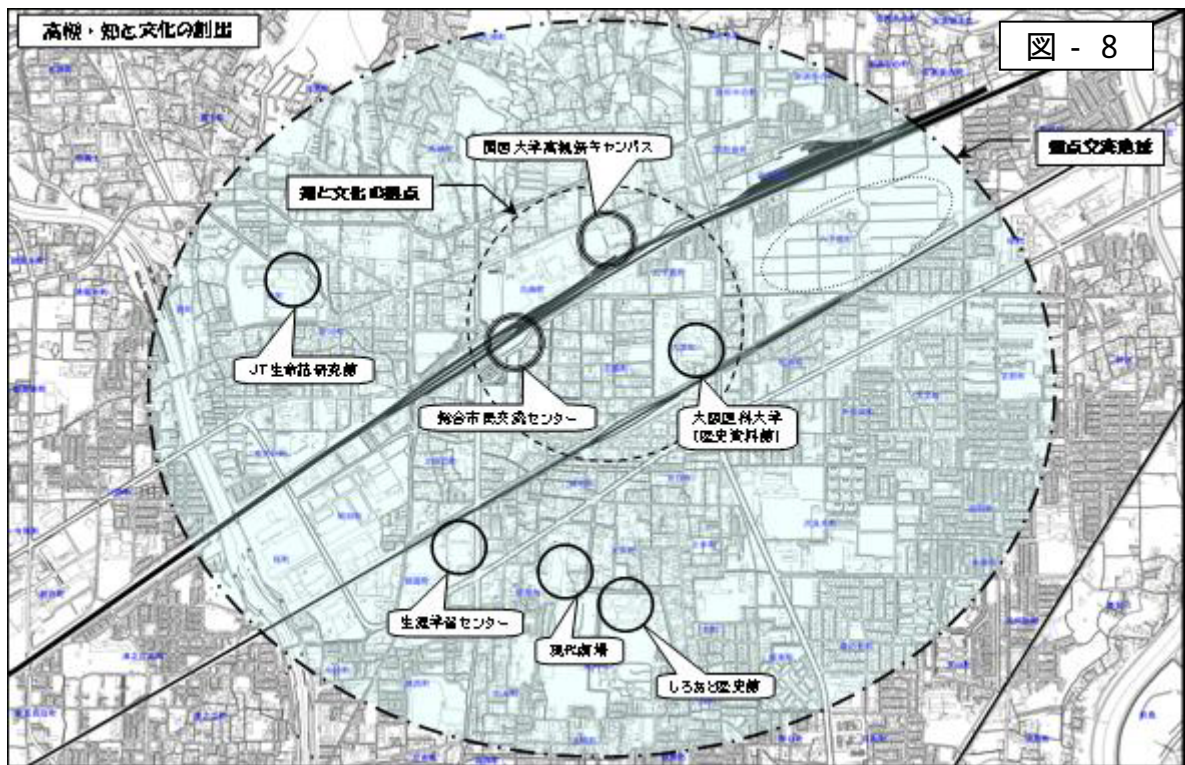
これらのことを踏まえれば、駅前におけるまちづくりは、都市基盤の整備促進や雇用の創出などの要件に加え、当該地における大学立地は、多様で高質な都市サービスの提供や、求心力を高める機能として非常に重要であり、かつ、交流人口を増やすことも考慮すれば、将来の高槻市にとってなくてはならない機能であり施設である。

6．交流人口

関西大学を拠点として、JR高槻駅北東地区周辺には通学を含め、年間767千人が交流すると想定できる。うち他都市からも年間580千人が訪れると想定される。

このように、交流人口の増加が見込まれ、高槻の賑わい・活力のあるまちづくりが実現でき、「高槻・知と文化の創出」を図ることが必要と考え、イメージとして示すと、図-8のとおりである。

JR高槻駅を中心に、総合市民交流センター・大阪医科大学歴史資料館・関西大学高槻新キャンパスを囲んだエリアを「知と文化の拠点」とし、その外円部の生涯学習センターや現代劇場などを囲んだエリアを「重点交流地域」とする。これら各々の機能が連携することにより、「交流」「賑わい」「活力」のまちづくりが可能となる。



7．関西大学立地の意義

人口推計を踏まえると、少子対策は当然必要であるが、活力のあるまちづくりを実現するためには、いわゆる交流人口の増加、特に若い世代の交流が喫緊の課題である。

そこで大学が立地することにより、18歳から24歳（大学院）の年齢層は、将来にわたって交流人口として獲得でき、講演会や学会などを開催することや大学の地域貢献により、副次的な交流人口増も発生する。つまり住宅は入居後、年々歳をとっていくが、大学にはそれはない。この交流人口増により、更なる活力のあるまちづくりへと発展するものと考えている。

また、駅前の利点としては、他都市を巻き込んだ、知と文化の府（拠点）が形成できるといふことである。

なお、地域貢献については、平成19年11月の市街地整備促進特別委員会において、報告

したところである。

しかし、この大学の活力・知的財産の利活用を実効性のあるものとするためには、大学任せでは実現できないと考える。「学・学連携」の推進とともに、高槻市としても積極的に「地・学連携」を推し進めることが必要である。例えば、大学交流センター事業の活性化や将来的にはコンソーシアムへと発展させることが重要であり、すなわち、大学立地が本市の将来を決定づけるのではなく、どう共存するかを継続的に市と大学が共に真摯に取り組むことが必要である。

都市間競争といわれて久しいが、今、一步先んじた施策を打つか否かが、もはや競争ではなく、格差に変化していても不思議ではない。都市間で住民サービスの優劣が明確になる時期は、そう遠くはないと思われる。

そのためには、本市として関西大学立地に関与し、支援を行うことにより、他の自治体にはない大きなチャンスを見据えた「夢と誇りと賑わい」のまちづくりにつながるものと確信している。

